



会社名 株式会社 トップカルチャー  
 コード番号 7640  
 本社所在地 新潟市小針4丁目9番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務部長  
 氏名 渡辺 俊一  
 中間決算取締役会開催日 平成12年 6月15日  
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

登録銘柄

TEL(025)232-0008

中間配当制度の有無 有・無

1. 12年4月中間期の業績(平成11年11月1日~平成12年4月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年4月中間期	6,738	(12.6)	328	(93.6)	290	(70.9)
11年4月中間期	5,982	(-)	169	(-)	170	(-)
11年10月期	11,767		346		345	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円 銭		
12年4月中間期	146	(154.5)	40	83	中間財務諸表作成基準
11年4月中間期	57	(-)	43,272	43	中間財務諸表作成基準
11年10月期	154		110,003	85	

(注) 1. 期中平均株式数 12年4月中間期 3,598,285株  
 11年4月中間期 1,334株  
 11年10月期 1,406株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 12年4月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

4. 12年4月中間期の期中平均株式数は期首より分割後額面にて遡及修正し算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年4月中間期	0 00	
11年4月中間期	0 00	
11年10月期		7,500 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年4月中間期	7,608	2,242	29.5	535 99
11年4月中間期	5,720	481	8.4	361,213 03
11年10月期	6,563	963	14.7	272,557 13

(注) 1. 期末発行済株式数 12年4月中間期 4,184,000株(券面額50円:1単位1,000株)  
 11年4月中間期 1,334株(券面額50,000円)  
 11年10月期 3,534株(券面額50,000円)

2. 中間期末の有価証券評価損益 34百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年10月期の業績予想(平成11年11月1日~平成12年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,400	580	297	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円02銭

## 1. 当中間期及び通期の業績の概況

### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT関連と呼ばれる情報技術産業とその周辺においての株価の一時的活況もあり、本格的景気回復を期待される動きもありました。しかし、失業率は改善せず、景気回復の業種間格差や地域間格差は大きく、当社が出店しております新潟県や長野県などの地方経済においては依然として厳しい状況にあります。

当小売業界におきましても、個人支出がマイナスとなる中で消費者の消費対象への要求はより厳しく高度になり、顧客の多種多様な欲求を的確に掴み、それを商品やサービスに確実に転換、具現化できた一部の「勝ち組」企業のみが売上を伸ばし続ける一方で、旧態依然とした商品展開や店舗運営を百年一日のごとく守り続けてきている企業は衰退を余儀なくされております。

このような状況のもと、当社は、3月に26店舗目となる上越インター店を新潟県上越市に新規出店し、商品面においてはPOS・EOS・EDIにイントラネットを融合させた基幹システムにより、書籍・販売用CD・文具等におきましても単品管理をすすめ、ファミリーを中心とした様々なお客様に商品提案を行い、また、今後拡大が見込まれるDVDへ積極的に取り組み、4月からはインターネット通販事業にも進出いたしました。

また、店舗運営においては、各種研修制度やイントラネットを通じた即時情報共有化などにより、商品知識も含めた「プロの接客」やクリーンネス、商品、サービス等の一層の向上を努め、より「エンターテインメント性の高い店舗作り」「お客様に楽しんでもらう店舗作り」に取り組んでまいりました。そして、全国の「蔦屋書店」・「TSUTAYA」の店舗ランキング上位5位までを当社の店舗が独占いたしました。

このような商品面の取り組み、および当社店舗の高い運営力を背景とし、既存店舗は予算を上回る好調な実績を達成することができました。

一方、情報即時共有化は無駄を省き、標準化を推し進め、よりローコスト運営を可能としました。

以上の結果、当中間期の売上高は6,738百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は290百万円（前年同期比70.9%増）、中間純利益は146百万円（前年同期比154.5%増）と増収増益になりました。なお今中間期より、財務体質の健全化をはかるため退職給与引当金を従来の自己都合退職による期末要支給額の40%の計上から100%の計上に会計処理を変更いたしました。また、税効果会計も今中間期より適用しております。

部門別売上では、当社の主要品目である、書籍、販売用CD及び文具はともに基幹システムによる適時仕入、適時販売が効果的を行ない、順調に推移しました。特に販売用CDは売上高1,535百万円（前年同期比22.1%増）とDVDの普及も一因となり、順調に売上を伸ばしました。

## (2)通期の業績の予想

下半期の見通しといたしましては、依然として消費支出は低迷を脱していないと予想され、景気の本格的な好転には、まだまだ厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の中ではありますが、当社は当下半期に新潟県下1店舗及び長野県下2店舗の新規出店を目指すとともに、引き続きファミリーを中心とした地域のお客様の様々なライフスタイルに対応すべく、基幹システムの活用能力を向上させ、販売力、提案力、店舗運営力の強化により、よりエンターテインメント性の高い店舗とローコスト経営に取り組んでゆく所存であります。

通期の業績につきましては、下期も上期と同様の要因が続くものと思われませんが、新規出店等の売上への貢献もあるものと考え、売上高13,400百万円、経常利益580百万円、当期純利益297百万円を見込んでおります。

## (3)中間配当について

中間配当は従来通り見送りとさせていただきますが、当社は、株主への利益還元を経営の重要事項と認識しており、経営成績の状況をもとに諸般の状況を勘案のうえ、利益の配分を行う方針であります。今回、内部留保とさせていただいた資金は、新店舗の設備投資等に充当する予定であり、将来の株主の利益に貢献、寄与するものと考えております。

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

	前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	419,091		1,983,821		1,335,460	
2. 売掛金	20,114		23,327		8,551	
3. 有価証券	-		2,100		2,100	
4. たな卸資産	1,596,874		1,689,897		1,545,567	
5. その他	119,145		217,576		111,573	
貸倒引当金	410		840		220	
流動資産合計	2,154,817	37.7	3,915,882	51.5	3,003,032	45.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	522,744		487,378		505,288	
(2) 土地	557,555		557,555		557,555	
(3) その他	224,059		196,389		202,405	
有形固定資産合計	1,304,359	22.8	1,241,322	16.3	1,265,249	19.3
2. 無形固定資産	15,806	0.3	22,176	0.3	16,356	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	33,208		87,430		33,569	
(2) 敷金・保証金	2,118,767		2,224,056		2,148,207	
(3) その他	93,145		117,367		96,847	
投資その他の資産合計	2,245,121	39.2	2,428,854	31.9	2,278,625	34.7
固定資産合計	3,565,287	62.3	3,692,353	48.5	3,560,231	54.2
資産合計	5,720,104	100.0	7,608,236	100.0	6,563,264	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1,484,628		2,241,088		1,898,964	
2. 短期借入金	731,480		649,416		909,482	
3. 1年以内償還予定社債	151,600		-		151,600	
4. 未払金	151,736		189,726		202,693	
5. 未払法人税等	112,985		145,887		131,985	
6. 賞与引当金	49,000		44,000		43,000	
7. その他	82,609		89,977		83,182	
流動負債合計	2,764,039	48.3	3,360,094	44.2	3,420,907	52.1
固定負債						
1. 社債	375,600		-		224,000	
2. 長期借入金	1,704,184		1,663,974		1,625,064	
3. 退職給与引当金	10,001		26,771		9,303	
4. 役員退職慰労引当金	72,218		46,256		42,543	
5. その他	312,202		268,546		278,228	
固定負債合計	2,474,206	43.3	2,005,548	26.3	2,179,139	33.2
負債合計	5,238,246	91.6	5,365,643	70.5	5,600,047	85.3
(資本の部)						
資本金	123,900	2.2	708,650	9.3	321,900	4.9
資本準備金	93,900	1.6	1,006,900	13.2	291,900	4.4
利益準備金	4,960	0.1	4,960	0.1	4,960	0.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	259,098	4.5	522,082	6.9	344,456	5.3
資本合計	481,858	8.4	2,242,592	29.5	963,216	14.7
負債・資本合計	5,720,104	100.0	7,608,236	100.0	6,563,264	100.0

## (2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,982,131	100.0	6,738,224	100.0	11,767,344	100.0
売 上 原 価	4,286,738	71.7	4,783,615	71.0	8,368,175	71.1
売 上 総 利 益	1,695,393	28.3	1,954,608	29.0	3,399,168	28.9
販売費及び一般管理費	1,525,631	25.5	1,625,932	24.1	3,052,307	25.9
営 業 利 益	169,761	2.8	328,676	4.9	346,860	3.0
営 業 外 収 益	36,173	0.6	25,451	0.4	70,161	0.6
営 業 外 費 用	35,801	0.6	63,378	0.9	71,109	0.6
経 常 利 益	170,133	2.8	290,749	4.3	345,913	3.0
特 別 利 益	-	-	1,586	0.0	17,179	0.1
特 別 損 失	308	0.0	13,955	0.2	10,575	0.1
税引前中間(当期)純利益	169,825	2.8	278,380	4.1	352,517	3.0
法人税、住民税及び事業税	112,100	1.8	142,086	2.1	197,816	1.7
法人税等調整額	-	-	10,644	0.2	-	-
中間(当期)純利益	57,725	1.0	146,938	2.2	154,700	1.3
前期繰越利益	201,372		336,255		201,372	
合併交付金	-		-		10,547	
監査役賞与	-		-		1,069	
過年度税効果調整額	-		38,888		-	
当期未処分利益	259,098		522,082		344,456	

## (3) 中間財務諸表注記事項

## ( 中間財務諸表作成の基本となる事項 )

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成11年11月1日 ) ( 至 平成12年4月30日 )
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減 価 償 却 費 当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて配分して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 年間繰入見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>( 会計方針の変更 ) 従来、退職給与引当金は自己都合期末要支給額の40%を計上しておりますが、当期より自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。 この変更は、最近の事業の拡大による人員の急激な増加に伴い、年々退職給与の要支給額とその引当額との乖離が拡大する傾向にあることから、退職給付に係る会計基準（平成10年6月16日企業会計審議会）の趣旨を勘案して行ったものであります。 この結果、前中間会計期間と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は2,108千円、税引前中間純利益は16,063千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 年間繰入見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しております。</p> <p>( 追加情報 ) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、資産が49,533千円増加し、中間純利益は10,644千円、中間末処分利益は49,533千円多く計上されております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品.....売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法による低価法（洗替え方式）
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)
投資有価証券評価損	<p>従来、投資有価証券評価損については特別損失として表示しておりましたが、日本公認会計士協会第57号の公表により、原則として上場有価証券評価損は戻入額と相殺し、その純額を損益計算書の営業外損益として計上することとなったため、当中間期より営業外費用として表示しております。</p>
自社利用ソフトウェア	<p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しておりましたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号）の公表により、当中間期より無形固定資産に含めて表示しております。</p>
新株発行費	<p>平成12年4月12日払込期日の有償一般募集による新株式の発行（650千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりますが、「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>新株発行にかかる発行価額と引受価額との差額の総額68,250千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものです。</p>



## ( 中間貸借対照表関係 )

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

1.有形固定資産の減価償却累計額 399,321 千円 472,160 千円 439,506 千円

## 2.発行済株式数の増加内訳

前中間会計 期 間 末		該当事項はありません
当中間会計 期 間 末	平成 11 年 11 月 1 日	額面変更(券面額 50,000 円を 500 円に変更)のための合併(合併比率 1:100)を行い、発行済株式数 3,534 株は 353,400 株となりました。 (注)当社(合併前商号(株)新潟みちのり会)は、実質上の存続会社(株)トップカルチャーの株式の額面金額を 1 株 50,000 円から 500 円にするため、同社との間で平成 11 年 8 月 19 日に合併契約を締結し、平成 11 年 9 月 16 日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成 11 年 11 月 1 日同社を合併いたしました。
	平成 12 年 2 月 22 日	株式分割(分割比率 1:10)及び額面変更(券面額 500 円を 50 円に変更)を行い、発行済株式数 353,400 株は 3,534,000 株となりました。
	平成 12 年 4 月 13 日	公募増資による新株発行(発行株式数 650,000 株、発行価額 1,190 円、資本組入額 595 円)を行いました。発行済株式数 4,184,000 株となりました。
前 事 業 年 度 末	平成 11 年 10 月 20 日	新株引受権付社債の権利行使(発行株式数 2,200 株、行使価格 180,000 円、資本組入額 90,000 円)により、発行済株式数は 3,534 株となりました。

## ( 中間損益計算書関係 )

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

## 1.特別利益の主な内訳

車輛運搬具売却益	-	1,586 千円	-
賃貸契約解約金	-	-	17,179 千円

## 2.特別損失の主な内訳

過年度退職給与引当金繰入額	-	13,955 千円	-
車輛運搬具売却損	-	-	327 千円
投資有価証券評価損	308 千円	-	247 千円

### 3.リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)	前事業年度 (自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,512</td> <td>1,239</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>54,330</td> <td>28,253</td> <td>26,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>906,432</td> <td>411,723</td> <td>494,709</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>22,920</td> <td>11,012</td> <td>11,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,196</td> <td>452,228</td> <td>533,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	2,512	1,239	1,272	機械装置	54,330	28,253	26,077	工具器具 及び備品	906,432	411,723	494,709	長期前払 費用	22,920	11,012	11,908	計	986,196	452,228	533,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,256</td> <td>1,563</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>92,314</td> <td>43,864</td> <td>48,450</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>921,991</td> <td>506,255</td> <td>415,735</td> </tr> <tr> <td>無 形 固定資産</td> <td>19,758</td> <td>12,106</td> <td>7,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,320</td> <td>563,789</td> <td>472,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	2,256	1,563	693	機械装置	92,314	43,864	48,450	工具器具 及び備品	921,991	506,255	415,735	無 形 固定資産	19,758	12,106	7,652	計	1,036,320	563,789	472,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,512</td> <td>1,941</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,044</td> <td>34,445</td> <td>25,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>893,061</td> <td>436,436</td> <td>456,624</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>19,758</td> <td>10,057</td> <td>9,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975,377</td> <td>482,430</td> <td>492,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	2,512	1,941	1,021	機械装置	60,044	34,445	25,599	工具器具 及び備品	893,061	436,436	456,624	長期前払 費用	19,758	10,057	9,701	計	975,377	482,430	492,947
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建 物	2,512	1,239	1,272																																																																																			
機械装置	54,330	28,253	26,077																																																																																			
工具器具 及び備品	906,432	411,723	494,709																																																																																			
長期前払 費用	22,920	11,012	11,908																																																																																			
計	986,196	452,228	533,967																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建 物	2,256	1,563	693																																																																																			
機械装置	92,314	43,864	48,450																																																																																			
工具器具 及び備品	921,991	506,255	415,735																																																																																			
無 形 固定資産	19,758	12,106	7,652																																																																																			
計	1,036,320	563,789	472,531																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建 物	2,512	1,941	1,021																																																																																			
機械装置	60,044	34,445	25,599																																																																																			
工具器具 及び備品	893,061	436,436	456,624																																																																																			
長期前払 費用	19,758	10,057	9,701																																																																																			
計	975,377	482,430	492,947																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1 年 以 内 192,949 千円	1 年 以 内 216,032 千円	1 年 以 内 199,048 千円																																																																																				
1 年 超 357,795 千円	1 年 超 279,150 千円	1 年 超 301,333 千円																																																																																				
合 計 550,745 千円	合 計 495,183 千円	合 計 500,382 千円																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
支 払 リ ー ス 料 111,123 千円	支 払 リ ー ス 料 119,877 千円	支 払 リ ー ス 料 222,394 千円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額 99,536 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 107,259 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 199,527 千円																																																																																				
支 払 利 息 相 当 額 12,968 千円	支 払 利 息 相 当 額 11,128 千円	支 払 利 息 相 当 額 24,025 千円																																																																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
減価償却費の相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費の相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費の相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。																																																																																				
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料																																																																																				
1 年以内 3,192千円	1 年以内 3,192千円	1 年以内 3,192千円																																																																																				
1 年超 3,990千円	1 年超 798千円	1 年超 2,394千円																																																																																				
合計 7,182千円	合計 3,990千円	合計 5,586千円																																																																																				

#### 4. 販売実績

##### (1) 地域別売上実績

(千円未満切捨表示)

事業所別 区 分	期 別	前中間会計期間 (自平成10年11月1日 至平成11年4月30日)		当中間会計期間 (自平成11年11月1日 至平成12年4月30日)		前事業年度 (自平成10年11月1日 至平成11年10月31日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
本部		48,467	0.8%	7,956	0.1%	95,145	0.8%
新潟地区		2,131,622	35.6	2,263,178	33.6	4,173,839	35.5
下越地区		917,604	15.3	972,636	14.4	1,766,525	15.0
中越地区		1,846,597	30.9	1,948,446	28.9	3,540,329	30.1
新潟県内小計	21店舗	4,895,824	81.8	5,184,262	76.9	9,480,695	80.6
長野県内	5店舗	1,037,839	17.4	1,546,005	23.0	2,191,502	18.6
合計		5,982,131	100.0	6,738,224	100.0	11,767,344	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 新潟地区8店舗.....女池インター店、小針店、ベルパルレ寺尾店、佐渡佐和田店、三条店、黒崎店、南万代フォーラム店、竹尾インター店  
 3. 下越地区4店舗.....空港通店、豊栄店、新発田店、新津店  
 4. 中越地区9店舗.....長岡川崎店、長岡宮内店、西長岡店、小千谷店、北長岡店、六日町店、柏崎岩上店、小出店、上越インター店(平成12年3月開店)  
 5. 長野県内5店舗... 諏訪中洲店、長野徳間店、上田大屋店、長野川中島店(平成11年3月開店)、佐久小諸店(平成11年9月開店)

##### (2) 商品別売上実績

(千円未満切捨表示)

品 目 区 分	期 別	前中間会計期間 (自平成10年11月1日 至平成11年4月30日)		当中間会計期間 (自平成11年11月1日 至平成12年4月30日)		前事業年度 (自平成10年11月1日 至平成11年10月31日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
書籍		2,334,655	39.0	2,628,056	39.0%	4,675,520	39.7
販売用CD		1,257,613	21.0	1,535,187	22.8	2,479,841	21.1
レンタル		988,090	16.5	1,099,051	16.3	2,019,351	17.2
文具		719,237	12.0	769,509	11.4	1,301,310	11.1
ゲーム		227,179	3.8	267,945	4.0	394,141	3.3
生テープ		177,460	3.0	163,143	2.4	331,383	2.8
DP		77,300	1.3	85,386	1.3	160,496	1.4
その他		200,593	3.4	189,943	2.8	405,298	3.4
合計		5,982,131	100.0	6,738,224	100.0	11,767,344	100.0

- (注) 1. 販売数量は、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。

## 5. 有価証券の時価等関係

(千円未満切捨表示)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)			前事業年度末 (平成11年10月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式				2,100	1,170	930	2,100	2,400	300
債 券									
そ の 他									
小 計				2,100	1,170	930	2,100	2,400	300
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	1,758	1,740	18	55,980	91,562	35,582	2,119	2,100	18
債 券									
そ の 他									
小 計	1,758	1,740	18	55,980	91,562	35,582	2,119	2,100	18
合 計	1,758	1,740	18	58,080	92,732	34,652	4,219	4,500	281

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの 非上場株式	31,450千円	31,450千円	31,450千円
(店頭売買株式を除く)			

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。